

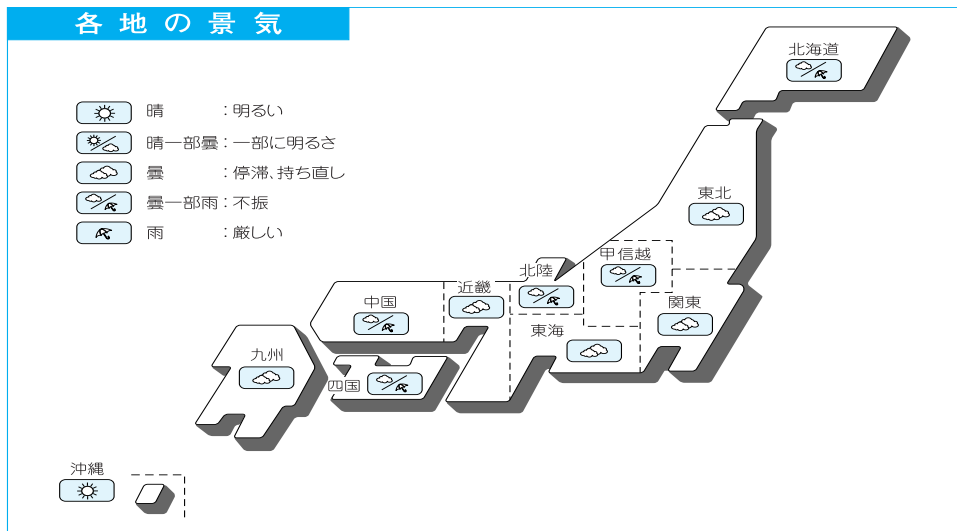
全国地方銀行協会




地方経済天気図

(平成25年9月発表分) から

緩やかな回復の動きが広がっている

1. 各地の景況感



-  ・北海道…個人消費は乗用車販売が増加。
- ・甲信越…住宅建築、公共工事が増加し、生産も一般機械、精密機械を中心に増加。
- ・北陸…輸出は電気機械、原料製品、金属加工機械が増加。生産は医薬品が増加、輸送機械が減少。
- ・中国…住宅建築が増加。輸出は一般機械、電気機械、中南米・中東・豪州向け自動車を中心に増加。
- ・四国…個人消費は百貨店販売の高額商品に加え、飲料品などのスーパー販売も堅調。
-  ・東北…震災復興関連を中心に公共工事が増加。輸出は船舶、石油製品が好調。
- ・関東…個人消費は百貨店販売の高額商品が増加し、コンビニ販売も好調。輸出は電子部品等が増加。
- ・東海…住宅建築が増加し、設備投資も持ち直しの動き。
- ・近畿…公共工事が増加傾向。輸出も電子部品、電気回路機器を主力に増加。
- ・九州…公共工事が増加。設備投資は製造業、非製造業ともに上向き。
-  ・沖縄…住宅建築が増加。観光は国内客を中心に好調持続。

2. 近県「現在の景況」

「宮城県」

全体として景気は、回復のテンポは鈍化してきているが、震災復旧需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、緩やかな回復の動きが続いている。

「山形県」

一部に弱い動きがみられるものの、総じて持ち直しの動き。

「新潟県」

緩やかに持ち直し。

「栃木県」

一部に持ち直しの動きがみられる。

「茨城県」

下げ止まっており、持ち直しの兆しがみられる。

3. トピックス（東北・近県）

「岩手県」

岩手経済研究所の「岩手県内企業景況調査」（7月実施、回答企業197社）によると、県内企業の最近の業況は、業況判断 BSI がマイナス19.4と前回調査（2013年4月）を7.9ポイント上回る。6期ぶりに増加に転じ全体としては持ち直しの動きとなったものの、産業・業種間で判断が分かれた。震災復興需要の高まりで公共工事や住宅着工が増加基調で推移しているほか、円安から輸出の環境が改善し、生産が持ち直しに向けた動き。一方、原油、輸入原材料価格の上昇で収益環境が悪化していることや、個人消費に足踏み感がみられることなども影響し、依然として厳しい業況感をもつ企業も多い。

「秋田県」

県の発表によると、8月9日の集中豪雨による被害総額は113億4,532万円（8月23日現在）。被害内訳は道路や河川などの公共土木施設関連が35億2,240万円、農作物や農地などの農業関連が77億2,292万円で、被害額はさらに増加する見通し。

「宮城県」

仙台空港鉄道(株)は、仙台空港アクセス鉄道の利用者数が平成19年3月の開業から延べ1,500万人に達したと発表した。開業以来、年間250万人前後の利用者数であったが、震災の影響により平成23年度利用者数は160万人まで落ち込んだ。しかし、平成24年度は260万人に回復し、平成25年度も格安航空会社の就航などで、利用者数は300万人に

達する見込みとなっている。

「山形県」

総務省が発表した2013年3月時点での住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、県内の日本人人口は114万9,851人で、前年に比べて1万353人減少。また、今回が初調査となった県内の外国人人口は6,091人で、全国では37番目、東北では3番目に多かった。

「新潟県」

JA 全農新潟県本部は、生産者に支払う2013年産コシヒカリの仮渡し金（60kgあたり）を、新潟一般、岩船、佐渡で前年産当初比1,800円減の13,700円、魚沼産は同2,300円減の16,700円にすると発表。魚沼産の下げ幅は過去10年で最大。減額理由は「消費不振で2012年産米の在庫量が多く、大幅な需給緩和が見込まれるため」としている。

「茨城県」

常陽アークの調査によると、6月の水戸市消費者物価指数は前年比1.0%上昇し101.2。物価指数の水準は、原油価格の高騰で物価が急上昇した2008年の平均（101.1）とほぼ同水準。物価が上昇の兆しをみせる一方、県内の5月の現金給与総額は前年比2.5%減と4か月連続で減少しており、家計の所得水準は伸び悩んでいる。物価が上昇すると、同じ金額で購入できる財やサービスが減少し実質所得は減少するため、所得水準が回復せず物価が上昇していく場合、家計の節約志向が一段と強まるなど、需要の減少が懸念される。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図9月分より抜粋）

（担当：斎藤）